

特別寄稿

設立5周年を迎える 国際社会貢献センターへの思い



宮原 賢次 (みやはら けんじ)

社団法人 日本貿易会 会長

NPO法人 国際社会貢献センター (ABIC) 会長

住友商事株式会社 会長

日本貿易会が設立した国際社会貢献センター (ABIC) は、本年4月で設立5周年を迎えることになりました。4年前に日本貿易会の会長に就任した時に私は、「世界を豊かに貿易会」というキャッチフレーズを掲げましたが、これは世界が大きく変化する中であって、商社もこれまでのように貿易活動を通じて世界の発展に寄与するだけではなく、より広く社会に役立つ貢献をしていくべきだとの考えに沿ったものでした。ABICは、そのための道を新たに切り開き、「豊かな世界を実現する」ためのツールとして設立したもので、経済界、業界団体が母体となったNPO法人としては初めてのものでした。

設立当初は、手探りの状況でしたが、商社OBを中心とした会員の方々の熱意と活力、さらには、各界からのご理解とご協力を賜り予想以上に活動範囲が広がりました。今では、途上国における国造りのためのさまざまな支援からアフガニスタン、カンボジアなど紛争地域の戦後復興支援、来日する留学生の支援、地方自治体の国際化支援、中小企業のための国際ビジネス発掘支援、小中高校での国際理解教育、大学でのビジネス講座への講師派遣に至るまで国内外を問わずさまざまな分野に活動範囲が広がっています。こうした活動は、まさに「世界を豊かに貿易会」という当会のキャッチフレーズに沿ったものであり、皆様に喜ばれるとともに、日本の公的コストの削減にも繋がる活動であると確信しております。



NPO発足記念パーティー
(2001年7月2日)



ABIC懇親会 (2003年6月12日)
左から、宮内参与、(1人おいて) 宮原会長、野津事務局長、
近藤剛参議院議員(当時)／活動会員、高梨監事、池上顧問、
吉田理事長

社会貢献活動の世界的な流れとして、NPOやボランティア活動がますます重要な役割を担うようになってきています。これは、紛争や災害により貧しい生活に直面している地域住民に密着した活動がますます必要となっていることや、国内にあっても行政が従来果たしてきた役割を民間企業、NPOが担うことへの期待の高まりが背景にあります。

このような時代だからこそ、私達ひとりひとりが自らの役割を自ら考え、より安全で住みよい社会を築くために自らの役割をきちんと果たしていくことが何よりも大切だと考えます。貿易業界としてもABICの活動を中心に世界を豊かにする貢献をしていきたいと考えています。

現在ABICには、約1,400名の方々が会員登録をされ、約700名の方が活動に携わっているということを聞き、大変嬉しく思いました。商社は世界の各地に根を下ろして、ビジネスを行ってきましたので、さまざまな国籍や立場の人と共同し連携する意識は比較的進んでいると思われますが、このように多くの方々がABICの活動に関心を示し、それに積極的に参加する姿勢を示しておられるということは、商社人のもつ共同体意識の高さを表していると思います。

テロや戦争の頻発によりますます混迷を深めていく感のある21世紀を「平和と繁栄の世紀」にするためにも、ABICの活動が内外のさまざまな場において役立ってくれることを大いに期待しています。

